

琉球大学学術リポジトリ

[資料]
新聞記事にみる昭和戦前期沖縄県における移民事象

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 友紀 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017698

新聞記事にみる昭和戦前期沖縄県における移民事象

石川友紀

(琉球大学名誉教授)

I はじめに

沖縄県において最初に発行された新聞は、1893年（明治26）9月那覇で創刊された『琉球新報』である。以後、同新聞は現在まで太平洋戦争中の一時期を除き、継続発刊されていて、今年（2012年）で創刊119年目を迎えることになる。一方、集団としての沖縄県における移民の開始は、1899年（明治32）ハワイのサトウキビ耕地への26人の契約移民であったので、今年113年目ということになる。いずれも一世紀をゆうに超えている。

本稿では「新聞紙上にみる沖縄移民100年史」の構想のもと、その一環として第二次世界大戦前の昭和期に焦点をあて、「新聞記事にみる昭和戦前期沖縄県における移民事象」と題して記述する。なお、同上テーマによる明治期については『南島文化』第34号、大正期については『移民研究』第8号へ投稿、掲載されているので参照してほしい¹⁾。

ふり返ってみて、社会の実態を解明する研究法のツールとして、社会科学における新聞が大いに役立っていることは万人が認めるところであろう。そのことは研究者の多くが新聞記事資料を著書・論文等で採用していることから証明される。この膨大な新聞の中から移民記事を拾い出すことだけでも、多くの時間を要する。それ以上に、これまで発刊された新聞の原紙が、図書館等でどれだけ保存・管理されているかが第一の課題である。

沖縄県においては第二次世界大戦前発行の県内新聞は、太平洋戦争の影響もあり、その大部分は消滅したと考えられる。しかし、わずかながら明治期から大正期にかけての新聞は、国立国会図書館等で保存・管理されていたため、原紙であるいは複写したものを閲覧することができる。大正期

から昭和戦前期の沖縄の新聞も、最近、県公文書館内の史料編集室の精力的な調査・収集によりそろいつつある。それでも氷山の一角かもしれないが、新聞収集のような地道な基礎資料の発掘は移民研究を進めるうえで重要である。

II 昭和戦前期沖縄県移民の新聞記事収集と見出しの分析

沖縄県において大正期と昭和戦前期の県内発行の新聞はさほど多くみつかっていない。それでも、最近戦前県下で発刊された新聞がみつかり、なかでも県公文書館内の沖縄県教育委員会発行の『史料編集室紀要』で、2000年以降に発見された移民記事を含む戦前の新聞が紹介されている²⁾。

表1は2007年沖縄県教育委員会発行の『植物標本より得られた近代沖縄の新聞』の昭和戦前期の移民関係記事見出し一覧である。本稿の昭和戦前期とは1927年（昭和2）から太平洋戦争終結の1945年（昭和20）までの19年間とする。

同表の記事掲載年月日をみると、1927年1月から1937年（昭和12）7月までの10年6か月にわたっているが、その間記事掲載のない年次も少なくない。新聞紙残存量とも関係するが、同表の移民記事掲載の多い年次は、1927年・1928年（昭和3）・1933年（昭和8）・1934年（昭和9）・1937年の5年次である。

新聞名をみると、昭和戦前期において『沖縄朝日新聞』『沖縄タイムス』『沖縄昭和新聞』『琉球新報』『沖縄日日新聞』『沖縄日報』『大阪毎日鹿児島沖縄版』の7紙もあり、短期間発行の新聞があったとはいえ、地方紙としては多かったと思われる。

記事見出しを分析すると、移民記事が48件採録されているが、うち広告が16件もあり、全体の

表1 『植物標本より得られた近代沖縄の新聞』の昭和戦前期の移民関係記事見出し一覧 (2007年)

記事掲載年月日	新聞名	記事見出し	記事掲載頁 (原典参照)	元所在 (原典参照)	備考
1 1927 (昭和2)	『沖縄朝日新聞』	ペルー行き移民、船内で身替り、領事館で発覚す	184	3825・3	
2 "	"	(広告)海外発展、海外移民周旋事務開始、各国行移民申込所、徳原義松移民周旋事務所	185	3825・4	那覇市西新町3丁目
3 "	"	南米視察(二) 比屋定周知	190	4040・1	
4 "	"	(広告)沖縄県海外協会御指定旅館、大阪商船・日本郵船・ダラー汽船・加奈陀太平洋汽船各汽船会社取扱店、加奈陀・米国・布哇・南米行取扱業、及びす屋旅館	202	4104・3	神戸市北長狭通4丁目
5 "	『沖縄タイムス』	(広告)沖縄海外協会御指定旅館、加奈陀・米国・布哇・南米行取扱業 及びす屋旅館、橋本朝治、小那覇三郎、宮里貞寛	397	2371・4	神戸市北長狭通4丁目
6 "	"	不景気に祟られて、海外へ海外へ、八月以降急増した移民、一日平均三十名の申込	398	2372・3	
7 "	『沖縄朝日新聞』	(広告)宝の国へ行く人の為に、大和屋高等洋服店：洋服・羅紗・綿布	208	4129・1	那覇市石門通り
8 "	"	(広告)夜具入非常用袋発売仕侯、海外移民諸賢ニハ出来得暇勉強仕侯、シミズ・飯村商店	211	4130・4	那覇市石門通り
9 1928 (昭和3)	『沖縄タイムス』	(広告)海外発展の諸士に告ぐ、海外発展相談所・新垣金造	417	2581・4	那覇市上之蔵町1丁目
10 "	『沖縄昭和新聞』	国庫補助調査員派遣、移民教育機関(上)、設置等を建議す、沖縄県初等教育研究会	251	2610・2	
11 "	"	同上(中)	255	2611・2	
12 "	"	(広告)祝発刊、名護市街中央部之図、海外移民取扱・渡慶次賀良、上地移民取扱所	257	2611・4	
13 "	"	通信事務員と共謀して、書留郵便を抜きたる、悪移民周旋業者、一箇月営業停止	270	2615・3	
14 "	"	近く布哇に出發する、伊波文学士送別、一橋学会館にて、去る八日盛大に開催、名護朝敬	286	2621・3	東京支局発
15 1929 (昭和4)	『琉球新報』	海外に於ける、本県移民数、四万人突破か	629	10156・2	
16 1933 (昭和8)	『沖縄朝日新聞』	移民の一大福音、二万五千人を、ブラジルへ送る、拓務省大童で宣傳	458	416・3	
17 "	"	本県の初移民、十家族けふ出發、燃ゆる希望を抱いて	458	416・3	
18 "	"	(広告)南米ブラジル国行、農業家族移民大募集、海外興業株式会社・久富愛次郎	462	418・3	那覇市西本町5丁目
19 "	"	(広告)同上	466	423・1	
20 "	"	長崎市の移住教養所、利用して欲しいと、県社会課へ通牒	470	425・3	
21 "	"	委任統治の南洋はどうなる(三)、法学士立作太郎	472	449・1	
22 "	"	南米へ、ブラジルへ、殺到した移住民、実に一万六千名、拓務省創始以来の新記録	473	449・2	
23 "	"	(広告)南米ブラジル国行、農業家族移民大募集、南米ノ宝庫ブラジルへ、在留同胞既二十四万人、海外興業株式会社、沖縄県担当業務代理人・久富愛次郎	477	450・4	那覇市西本町5丁目
24 "	"	不當取引改善せ、南洋サイパンに争議起る、決起した甘蔗耕作移民二万五千名、湧上県議調査に急行	480	452・3	

25	1933 (昭和8)	2. 18	『沖縄日日新聞』	争議の事実なし、県人会の電報、協調されたしと、海外協会が返電	480	452・3	那覇市松山町西武門大 鳥居前
26	"	3. 31	"	南洋委任統治地の主権、連合国にありと主張、米国は日本主権説に絶対反対、近く何等か意思表示	484	492・1	
27	1934 (昭和9)	4. 3	『沖縄朝日新聞』	(広告)ブラジル行家族移民、大募集、海外興業株式会社・業務代理人・久富愛次郎	223	6350・4	同上
28	1934 (昭和9)	4. 16	『琉球新報』	(広告) 同上	641	11898・4	
29	"	4. 17	"	裏南洋へ、沖縄くわ、大量注文来る	643	11899・2	同上
30	"	4. 17	"	外務、拓務両省が乗出し、本県移民の指導啓発、開洋会館落成式に局長課長来県	644	11899・3	
31	"	4. 17	"	(写真) 明朗・モダーン那覇市①、開洋会館	644	11899・3	同上
32	"	4. 18	"	宮城長順氏、布哇へ唐手行脚、愈々けふ出発	648	11900・3	
33	"	4. 18	"	(広告) 謹告、宮城長順、辱知各位	648	11900・3	同上
34	"	4. 18	"	伯国移民、五十余名出発	648	11900・3	
35	1935 (昭和10)	5. 15	"	本県移民の先駆者、當山久三翁傳、その生立ちと事蹟(五)	652	12277・3	那覇市西新町大通り
36	"	5. 15	"	(広告) ハワイへ渡航せんとする人々への福音、徳原移民申込所	653	12277・4	
37	1936 (昭和11)	4. 19	『沖縄日報』	夫は南米に出稼中、妻が不義の罪、胎児遺棄犯人捕はる	502	1481・3	同上
38	"	7. 1	『琉球新報』	ペルー移民中止問題、大統領令を發し、突如移民制限、當分本邦移民の出発不可能、県へアメリカ局長より通電、出発予定の移民、那覇で禁足、開洋会館に集めて諒解	654	12675・3	
39	1937 (昭和12)	4. 30	『大阪毎日鹿児島 沖縄版』	(写真) “新しき土”へ挑む、移民先遣隊の門出、鹿児島駅にて	656	5	同上
40	"	6. 14	『沖縄日報』	勤労精神に富む、沖縄移民、南興松本氏視察へ来県	511	1887・2	
41	"	6. 28	"	小学校に“移殖民科”、移民王国への根本策、文部・内務・拓務三省が協力、本腰入れて乗出す	520	1901・3	同上
42	"	7. 4	"	今度は南洋興発が、県社会課と交渉、雇傭条件で當局強硬	523	1907・2	
43	"	7. 19	"	布哇の養豚業は、県人が独占、年額約三百万円を算す	529	1922・2	同上
44	"	7. 19	"	ハワイへゆけば、料亭の主人悉くわが県人、俄然ホノルマ市の異彩、あちらの邦人商売往来	530	1922・3	
45	1937 (昭和12)	7. 20	"	表、裏両南洋への、出漁船補助、きのふ四名へ指令	533	1923・2	同上
46	"	7. 23	"	暇の父を、比島へ尋ねる兄弟	540	1926・3	
47	"	7. 23	"	(広告) 南洋移民募集、南洋拓殖株式会社、希望者へ那覇及首里職業紹介所ニ申込マレ度シ	540	1926・3	アングウル鉱業所
48	"	7. 24	"	(広告) 同上	544	1927・3	

(石川友紀作成)

33.3%をも占めている。

採録されている記事で海外移民先国（地域）をみると、ペルー・カナダ（加奈陀）・アメリカ合衆国本土（米国）・ハワイ（布哇）・南米・ブラジル（伯国）・南洋・サイパン・裏南洋・表南洋・フィリピン（比島）がでてくる。

一方、移民送り出し例としての沖縄県内における移民事象の記事は数多く、実にバライティーに富んでいる。一般庶民にとって、このような移民・出稼ぎ事象は日常目にするものであり、県内の新聞社にとってはニュースバリューが高く、記事として多く採用したと思える。

広告の内容をみると、県内の移民周旋業者による海外移民の案内・募集に関するものがほとんどであった。移民周旋業者としては、海外興業株式会社、南洋興発会社などの移民会社の業務代理人として、徳原義松・新垣金造・渡慶次賀良・上地・久富愛次郎の名がみえる。周旋業者の所在地としては、県庁所在地で港湾のある那覇市であった。また、神戸市には移民取扱業を兼ねた旅館のゑびす屋旅館があり、橋本朝治・小那覇三郎・宮里貞寛の人物名がみられる。那覇市では移民のための洋服店や夜具取扱いの店が広告をだしている。人物ではほかに、比屋定周知・伊波文学士・法学士立作太郎・湧上県議・宮城長順・當山久三翁・南興松本氏の名がみられた。

Ⅲ 収集新聞記事の事例

沖縄県における昭和戦前期移民事象の新聞記事を、時系列に沿って内容を検討し、重要と思われる記事を、以下16の事例をあげて解説する。なお、読みやすくするため、句読点は引用者により付した。また、漢数字は算用数字に変換した。

①「不景気に祟られて、海外へ、海外へ、8月以降急増した移民、一日平均30名の申込」『沖縄タイムス』昭和2年11月9日（『植物標本より得られた近代沖縄の新聞』398頁）

不景気に祟られて、どれもこれも海外へ海外

へと出て行くのが、最近うんと増えてきた。県保安課を通じ、目下海外移民申込者の群が一日30名から多い時は40名に上るといふ発展ぶりである。此等の申込者に対して、県では身体検査・学力試験を課し、合格したものに就て、更に県会議事堂で海外移住者としての常識教育をなし、以て渡航権の交付をやっているが、学力考査で散々油を搾られる連中が随分ある。

左（下）に大正11年以後に於ける移民の数を示すと、

大正11年 798人、大正12年 1,256人、大正13年 1,442人、大正14年（不明）、昭和元年 2,606人、

右（下）の送金額は、

大正11年 1,423,121円、大正12年 961,029円、大正13年 1,511,858円、大正14年 1,684,835円、昭和元年 1,700,945円。

本年度は8月以後は比律賓島移民募集の關係上急激に増加し、年度末までには前年度を遙に凌駕するものと見られてゐるが、此等の渡航者は比律賓島を筆頭に、秘露、ブラジル、新嘉坡の順ではき出され、数年前迄第一位に居た布哇島は最近うんと下火になった様である。

1927年（昭和2）11月現在、沖縄県保安課のまとめによると、不景気のため海外移民の申込者が増加し、一日30人から40人の申し込みがある。この申込者に対して、県は身体検査・学力試験を課し、合格者には常識教育を受けさせ、旅券を交付している。県の出移民数は1922年（大正11）の798人から毎年増加の一途をたどり、1926年（昭和元）には2,606人となり、4年間で3.3倍にもふえている。海外移民から県への送金額も、ほぼ毎年増加の傾向にあり、1926年には170万円を突破している。国（地域）別渡航者数をみると、数年前まで首位に位置していたハワイ（布哇）への移民が減り、代ってフィリピン（比律賓）、ペルー（秘露）、ブラジル、シンガポール（新嘉坡）の順となっている。

②「近く布哇に出発する、伊波文学士送別、一橋

学士会館にて、去る 8 日盛大に開催」(名護朝敬)『沖縄昭和新聞』昭和 3 年 9 月 18 日 (286 頁)

(東京支局発) 去る 8 日、在京県人の有志は布哇在住同胞等の招聘を受けて、来る 28 日の春洋丸にて渡布の途に着く、文学士伊波普猷氏の為め、神田一つ橋学士会館に於て、同氏の送別会を開催したが、定刻 5 時となるや、主催者の開会の辞、次いで主賓伊波氏は感謝の辞と抱負とを述べ、それより会員の 5 分間演説や余興に移り、十二分の歓を尽して 10 時散会した。因に當日会するもの、漢那代議士、伊江男爵、神山法学士、東恩納文学士等在京県人知名の士を悉く網羅し、遠くは神奈川県、群馬県より馳せ参じ、さしもの広き会館も狭隘を感じるといふ、実に近來になき盛会であった。

1928 年(昭和 3) 9 月 28 日にハワイ(布哇)へ出発する伊波普猷文学士の送別会が、東京神田の一つ橋学士会館で開催されたが、東京在住者は言うに及ばず、神奈川県・群馬県からも県人知名士が集まり、盛会であった。当日の参加者をみると、漢那憲和代議士・伊江朝直男爵・神山政良法学士・東恩納寛惇文学士らも名をつらねていた。

③「海外に於ける本県移民数、4 万人突破か」『琉球新報』昭和 4 年 4 月 14 日 (629 頁)

沖縄県海外協会の調査による昭和 2 年 12 月末日現在の海外に於ける本県移民数を、国別にすると、ブラジル 4,466 (人)、ペルー 3,155、ハワイ 8,079、メキシコ 153、シンガポール 371、ジャバ 35、スマトラ 16、比律賓 2,610、カナダ 102、合衆国 416、大洋洲 24、アルゼンチン 584、キューバ 29、ニューカレドニア 82、セレベス 69、ボルネオ 13、フランス 18、ボルビヤ 3、グワム 1、計 20,226。

となり、総計 20,226 人であるが、これには移民を多数出しめる金武村、与那城村を初めとして、兼城・大里・栗国・北谷・越来・名護・国頭・羽地・今帰仁及両先島が調査洩れになって居り、

更に、右の人員は本県より海外に渡航した移民数であつて、海外移住後かの地で生れた子弟はふくまれてゐないから、海外に於ける本県移民数は、これらを併せると 4 万人に達する筈である。而して、移民の多いのは布哇、ブラジルに次いでペルー、比律賓の順序になってゐる。

沖縄県海外協会の調査によると、1927 年(昭和 2) 12 月 31 日現在海外における沖縄県移民数は、記入漏れのある多くの町村の移民数を追加すると、記事の後半で 4 万人に達すると推計している。この記入漏れ町村の移民数を追加したとしても、全体の趨勢は変わらないと思えるので、記事前半の移民統計を分析してみる。

1927 年現在県の海外移民在留者数を国(地域)別にみると、首位はハワイ 8,079 人であり、これは全体(2 万 226 人)の 39.9%をも占める。2 位はブラジルの 4,466 人で全体の 22.1%、3 位はペルーの 3,155 人で 15.6%、4 位はフィリピン(比律賓)の 2,610 人で 12.9%を占め、この上位 4 か国(地域)で全体の 90.5%をも占め圧倒的に多かった。5 位以下は移民在留数が 600 人未満となり、5 位はアルゼンチンの 584 人、6 位はアメリカ合衆国本土(合衆国)の 416 人、7 位はシンガポールの 371 人、8 位はメキシコの 153 人であった。以下、在留者数が 100 人台以下となり、カナダの 102 人、ニューカレドニア島の 82 人、セレベス島の 69 人などをつづき全部で 19 国(地域)への移民がみられた。

④「本県の初移民、10 家族けふ出発、燃ゆる希望を抱いて」『沖縄日日新聞』昭和 8 年 1 月 12 日(458 頁)

拓務省大童宣伝でブラジル移民は、今後益々有望視され、移民国本県にとっては福音である。拓務省が昨年 9 月以降一人につき支度金 50 円を支給するやうになってから、本県移民も頓に増加し、昭和 7 年中の全国移民は家族移民 108 家族と、呼び寄せ 600 名に及び、一昨年家族移民 53 家族と、呼び寄せ移民 364 名に比し、遙に増加してゐる。然して、家族移民の割當制限 10 家族から 20 家族に拡張してゐるので、いやが上に

もブラジル景気を示してゐる。當地海外興業株式会社取扱ひによつて、本県最初の同国移民は本日台中丸まで出発、21日神戸発のアリゾナ丸まで、希望に燃へてブラジルに向ふことゝなつてなつてゐる。この初移民は家族移民として市内壺屋町127高江洲信さん外10家族39名、呼寄せ6名、合計45名である。

1933年（昭和8）1月12日現在沖縄県からブラジルへの初の移民10家族が、拓務省の補助をえて那覇港を台中丸で出発する、という。県の移民統計をみると、ブラジルへの移民数は同年1,077人であつたが、全国的にも県としても、翌年とともにいまひとつのピークの形成時期であつた。

⑤「長崎市の移住教養所、利用して欲しいと、県社会課へ通牒」『沖縄日日新聞』昭和8年1月21日（470頁）

ブラジル行移住者に対しては神戸に移住教養所を設置し、昭和3年以降昨年12月1日迄に於いて、58,900余人を入所せしめ、之に必要な保護教養を施し、その業績見るべきものであつたが、一面南洋方面行移住者に対しても、之が必要を痛感され、今般長崎市梅香崎町27に教養所が大部分完成を告げ、来る2月20日出帆の日本郵船北野丸（入所日は2月13日予定）より事業開始の予定だとある。拓務省では同方面行移住者は、なるべく右教養所に入所せしめ、1週間乃至10日間無料で食事を給し、宿泊をなさしめ、この期間中に於て移住に必要な衛生診療等を施行すると共に、移住者の人情、風俗、習慣並に農業事情等に関する教養を与へ、以て南洋方面行の海外移住者の保護上万遺憾なきを期すことゝなつた。右に関し県海外協会へも昨日通牒がきて、南洋行移住者に対して、入所することの有利なる旨を説示して欲しいと依頼してゐる。

1928年（昭和3）設立の神戸移住教養所（旧神戸移民収容所）について、1933年（昭和8）2月創

立の長崎移住教養所（長崎市梅香崎町27、現長崎市立病院付近）に南洋方面行移住者は入所するように、との拓務省の通達が、沖縄県社会課と沖縄県海外協会宛にあつた。長崎移住教養所では1週間ないし10日間無料で食事を給し、宿泊させる。その間、身体検査のための衛生・診療を行い、移住者に教養をつけさせる。その後、沖縄県から東南アジアおよび南洋群島への移民はこの長崎移住教養所を利用することとなつた。

⑥「不當取引改善せ、南洋サイパンに爭議起る、決起した甘蔗耕作移民2万5,000名、湧上県議調査に急行」『沖縄日日新聞』昭和8年2月18日（480頁）

南洋諸島にも時代の風が吹いて、いま甘蔗爭議が持ち上つてゐる。中心地は本県から甘蔗耕作移民が最も多く行つてゐるサイパンとテニアンで、そのうちでもサイパン島の邦人移民2万5,000人は死活問題だと、強硬に不當取引改善を叫び、大口取引会社である南洋興発会社に交渉し、一面松田南洋長官に値上げ取引斡旋を陳情してゐるが、埒があかぬといふので耕作者中1万5,000人の多数を占める県人は、県会議員湧上豊人氏を、また東京府下八丈島出身者達は高木正年代議士を招いて、実情を調査してもらひ、統治當局、取引会社への取引改善交渉を委嘱することになつた。當の湧上氏は15名の県出身者甘蔗耕作移民とゝもに、11日正午門司出帆の郵船天城丸でサイパン島に向つたが、船中で語る。

何しろ砂糖黍千斤の取引値段が契約移民としてのおとなしさにつけ込まれたのか、2円足らずといふのですから、非道な搾取です。沖縄での取引値段は現在千斤の4円50銭平均で、今回島人達が死活問題として起つたのも無理はありません。東京の高木正年代議士にも悲痛な状況を訴へ、実情調査を八丈島出身者から頼んでゐるので、二人して十分調査し、取引会社に改善と反省を求め、南洋長官にも尽力を仰ぐことにしてゐます。若し不當取引実情が改善されねば、南洋統治上の一問題として、中野正剛氏や

高木正年らによって、議会の問題とする積りで見えます。

沖縄県から南洋群島（南洋諸島）への移民は大正期の後半から昭和期の10年代まで、サトウキビ耕地の労働者として、増加の一途をたどる。1933年（昭和8）現在サイパン島における日本人移民は約2万5,000人在住し、うち沖縄県出身移民が約1万5,000人と全体の60%をも占める。その日本人移民の甘蔗耕作の農民が南洋興発株式会社との甘蔗取引引きで、不当に値が安くおさえられ、その改善のため争議を起し決起した。沖縄県から県会議員の湧上豊人がその実情調査のため派遣され、また八丈島出身の高木正年代議士にも応援をたのみ、南洋長官にも尽力を仰ぎ、取引会社に改善と反省を求める、という。

記事の後半は門司港を1933年2月11日に日本郵船の天城丸で出帆した湧上県議の談話が載せられている。それによると、サイパン島のサトウキビ耕作者の会社との甘蔗取引値段は、県内が千斤あたり4円50銭平均であるのに対し、サイパン島の場合それが2円足らずの半分以下で、非道な搾取にあい、島の農民の死活問題であると指摘している。

⑦「争議の事実なし、県人会の電報、協調されたと、海外協会が返電」『沖縄日日新聞』昭和8年2月18日（480頁）

サイパン、テニアンは県人多く、殊にサイパンの人口約7割は県人で占めてあるといふ現状で、甘蔗耕作争議は殆ど県人によって起された問題である。右争議に関し昨日サイパン県人会長仲本興正氏から県海外協会へ、「県人对興発会社の争議突発したものゝ如くラヂオ放送あるも事実なし御安心乞ふ」と電報発してきてあるが、之に依れば争議は大して問題化してゐないやうである。県海外協会では昨日折り返し、「電見た安心す協調については常に御配慮を乞ふ」と電報を発した。

これは前記⑥の記事と同日同紙面の記事である。その内容は前記のサイパン島での日本人移民の甘蔗取引争議の件で、仲本興正サイパン沖縄県人会長が、サイパン島では県人が日本人移民の約7割をも占めているが、県人对南洋興発会社の争議は突発していないと、県当局へ電報を打ったものである。折り返し、県海外協会は電報をみて安心した、今後協調されたと返電した、という。

⑧「外務、拓務両省が乗出し、本県移民の指導啓発、開洋会館落成式に局長課長来県」『琉球新報』昭和9年4月17日（644頁）

竣工した開洋会館は5月上旬までに内部の設備整ひ、愈よ下旬盛大なる落成式を挙げる事になってゐるが、堀池学務部長は特に移民県としての本県を紹介し、関係各省に対しても県の移民方針其他を実際に視察指導して貰ふ意味で、落成式當日外務、拓務両省から大臣代理官派遣方交渉した処、拓務省からは局長、外務省からは通商局第二課長坂本龍起氏が来県する事に決定した。右（上）に関し堀池部長は語る。

来て貰ふ事に決定した。関係両省から夫々有力者を迎へ、落成式を挙げるといふ事は、開洋会館将来のため、又県のためこの上もない喜ばしい事である。来県の上は親しく県内各処を視察して貰ひ、移民県としての本県を紹介し、伯国制限移民問題に関しても充分意見を述べ、これが解決に當る考へである。

1934年（昭和9）5月上旬那覇市若狭町に移民会館としての「開洋会館」が落成するが、落成式には拓務省から局長、外務省から坂本龍起通商局第二課長が出席することに決定したと、沖縄県堀池部長が報道した。来県のうへは県内各所を視察してもらい、移民県としての本県を紹介し、ブラジル（伯国）行移民が制限されている問題を解決してほしいと訴える。なお、実際に開洋会館が落成式を挙げたのは1934年6月11日であった。『大阪朝日新聞』鹿児島沖縄版の昭和9年6月12日付け

によると、落成式は官民約 300 人も参加した盛大なもので、開洋会館（島袋全発命名）は本館鉄筋コンクリート 3 階建、宿舍木造 2 階建など、建築費 5 万円で、移民の家にふさわしい会館であった、という。

⑨「明朗・モダン那覇市①、開洋会館（写真）」『琉球新報』昭和 9 年 4 月 17 日（644 頁）

「アラ、モダンね。3 階の窓がとても素的よ。」
「開洋会館って言ふのよ。」... いつかコンクリートの舗装路を十哩の速度で走るバスの窓から、頸を突き出さんばかりに制服の彼女らが、瞳を輝かして羨望してた建物.... これが移民の家「開洋会館」デス。足場を取り払って内外の工作も殆んど完成したこの明るい現代建築の粋を誇る会館こそ、大那覇市に一つの明朗さを投げ、市街美に光彩を放ってゐるのです。

本館は鉄筋総 3 階造り、工費 43,000 円、本館の外寄宿舎、食堂の瀟洒な木造建があり、本館には会議室、娯楽室、帰朝者倶楽部、事務室、応接間、医務室、移民検査所があり、3 階は大ホールとなり社交場を約束されてゐます。

これも前記⑧の記事と同日同紙面の記事で、開洋会館 3 階建の本館の写真を説明している。本館内には大ホールのほか、会議室・娯楽室・帰朝（帰国）者倶楽部・医務室・移民検査所・応接間・事務室などがある³⁾。

⑩「宮城長順氏、布哇へ唐手行脚、愈々けふ出発」『琉球新報』昭和 9 年 4 月 18 日（648 頁）

唐手の大家、宮城長順氏は予ねて米領布哇洋園時報社の招聘に依り、昨年 10 月渡布する予定の処、病気その他の都合で延引してゐたが、この程病気も快癒したので、愈よ本日出帆の台南丸で出発し、26 日横浜発の龍田丸で渡布することになった。同氏は布哇に 6 ヶ月の予定で滞在し、その間各地を巡遊し、唐手の講演をなすと共に、実演をなし、外国へ本県の誇る武術唐手

を紹介すると。

県下空手（唐手）の達人宮城長順氏は、かねてからハワイへ招聘を要望されていたが、このたび病気が快癒したので、1934 年（昭和 9）4 月 18 日台南丸で那覇港を出帆し、4 月 26 日龍田丸で横浜港からハワイへ向かう予定である。ハワイでは 6 か月間滞在し、各地をまわり空手の講演と実演を行い、本県の誇る武術である空手を紹介する。

⑪「勤労精神に富む、沖縄移民、南興松本氏視察へ来県」『沖縄日報』昭和 12 年 6 月 14 日（511 頁）

南洋興発株式会社テニアン製糖所勤務の松本長勝氏は本県視察のため、同会社より派遣され、昨日来県したが、左（下）記の如く語った。

南洋における沖縄県人は同人口の約 4 割を占めて、恰も沖縄の延長といふ感がある。大部分の県人は南洋興発会社と関係を有してゐる。会社に傭はれてゐる県人は約 6 万人もあるといふ状態である。かく関係が深いので、本県の事情も認識して置きたいと思つて、今回参つた次第である。視察は本島三郡 3 日間の予定である。

沖縄県人の多くは蔗作に従事してゐる。私の会社が黒糖を製造する云々のことは聞いてゐない。些度沖縄と気候も類似してゐるので、労働には一番沖縄県人が適当している。東北地方からも入つてゐるが、気候に馴れるに半年もかゝるといふ有様で、沖縄移民なら直ぐ間に合ふ。会社常傭の移民は一日最低 1 円 20 銭で 10 時間労働である。沖縄移民は勤労精神に富み、困苦欠乏によく耐へ得る美点があり、一面勇敢でもある。南洋開発の草別（分）けが沖縄県人であるのも、こういふ美点があればこそと思はれる。只欠点は言語が通じない人があることである。そのため意思の疎通を欠き、時には思はぬ問題を惹起する場合もある。それは全く言語からきたものと思ふ。会社としては裏南洋における事業計画は一段落をつけ、これから表南洋へ進出する計画で、既に準備工作にとりかゝつてゐる。

現在の南洋に居る県人も南進気分が溢れてゐる。表南洋の開拓が始まれば、沖縄県人を更に多く送ることになると思ふ。現在のところ労働は過不足ないといふ状態である。

1937年（昭和12）6月13日南洋興発株式会社テニアン製糖所勤務の松本長勝氏が来県した、その渡航目的と南洋における沖縄県出身移民の活躍状況を伝えている。それによると、南洋群島の県移民は日本人移民の約4割をも占め、沖縄の延長の感があるという。南洋興発会社に雇用されている県人は約6万人もいて、そのためにも沖縄県の事情を認識したいとの思いで、沖縄本島に3日間の滞在予定である。

南洋群島の沖縄県移民には長所と短所があると、つぎのように指摘する。県人は南洋群島が気候も県と類似しているの、東北地方出身の移民に比べて現地に馴れやすく、また勤労精神に富み、困苦欠乏によく耐える。一方、言語が通じない人がいて、意思の疎通を欠く場合がある。会社常雇いの移民は一日の賃金が最低1円20銭で、10時間労働である。現在、南洋群島（裏南洋）の労働は十分に足りている。将来、南進政策として東南アジア（表南洋）の開発が始まれば、沖縄県移民の需要も多くなると思ふ、と述べている。

⑫「小学校に“移殖民科”，移民王国への根本策，文部・内務・拓務三省が協力，本腰入れて乗出す」『沖縄日報』昭和12年6月28日（520頁）

本県移植民問題の根本方針は移民立県の見地から絶対に必要とされ、蔵重知事も本腰になって力を入れてゐるが、清水谷総務部長は今回の上京を機会に、拓務の意向を打診の結果、大なる関心を示してゐるので、種々打合せをなして帰県したが、左（下）の如く語った。

本県移植民方針を確立については、自力では困難なので、拓務、文部、内務三省を包含した根本的の移民政策を確立したいと意見を述べたら、大いに賛成して呉れた。現在の如く短期間

開洋会館で訓練するだけでは駄目だから、小学校の教育に移殖民科でも設けて、根本的に改革する必要がある。又長及び指導的地位にある者の移植民地に対する適確なる認識を深める必要もあるので、その方面にも力を入れたい。既に今年度は南洋視察費として7,000円補助して呉れることになってゐる。更に、南米の移民船乗込みといふことも県から話があれば、実現する様助力して呉れるとのことであつた。兎に角拓務・内務・文部三省を包含した統一的の本県移植民政策を樹て、明年度予算に提出したいと思つてゐる。南洋漁業移民については拓務省も重要視して積極的援助をする意向が見える。宮本南米課長はペルーから帰って直だったので、沖縄移民の発展について熱心に話して呉れた。

内地出稼ぎ者について、特に内務省の近藤就業課長は私を呼んで、親切に話して呉れた。何でも本県の出稼ぎ者は大てい前借をもち、他府県人は1円3,40銭で使用されてゐるのに、同じ労働で沖縄県人は7,80銭しか貰へないといふ、至って不利な条件で使はれてゐるらしい。この出稼ぎ者を何とかして指導保護せよとのことであつた。その方法として営利的職業紹介所によらず、各県に設置されてある職業課と連絡をとつて、積極的に乗りだしてやって貰ひたひとの意見であつた。関係部課長とも良く連絡をとつて、具体案を樹立し、保護指導に乗りだしたい。〔写真は清水谷総務部長〕

1937年（昭和12）6月沖縄県の清水谷総務部長が、上京した際拓務省の意向を打診したところ、県の移植民政策の方針として、文部・内務・拓務の3省の協力をえて、小学校に移殖民科を本腰を入れて創設したいと、その実現の可能性を語つた。今年は南洋視察費として7,000円が補助される予定であり、南米の移民船の乗り込みも県の意向があれば加勢したいと、拓務省は話していた。

県から内地へのお出稼ぎ者については、内務省の近藤就業課長に呼ばれ、同じ労働でも他府県人が一日1円30,40銭の賃金であるのに対し、沖縄県

人は 70, 80 銭しか支給されていなくて不利であるので、改善するよう指導し、出稼ぎ者を保護するようにと言われた。

⑬「今度は南洋興発が、県社会課と交渉、雇傭条件で當局強硬」『沖縄日報』昭和 12 年 7 月 4 日 (523 頁)

県社会課では南洋拓殖会社と大体既報の如く、移民契約条件を取り決め、近く両者の最後の調印をみることになってゐるが、一方南洋興発会社も目下県社会課と雇傭条件に関し、数次に亘る交渉を重ねてゐるが、同課では極力本県南洋移民の利益擁護の立場から渡航金、支度金、賃金、労働時間等に関し、諸見里課長、倉田職業係主任が具体案を立て、それによって交渉を進めてゐる。若これで話しが纏まれば、少くとも 2 ヶ年働いて、生活費を差引手取金 360 円程度になる模様で、同社が南洋一円に事業の触手を伸ばしてゐるばかりでなく、これによって今後の南洋移民の相場が定まるものと見られ、その成り行きは移民関係者から重大視されてゐる。

1937 年（昭和 12）7 月沖縄県社会課は、南洋群島在の南洋拓殖会社と移民契約条件取り決めの最終的調印をみるに至った。また、県は南洋興発会社とも雇用条件に関し、数次にわたる交渉を重ね、移民利益擁護の立場から渡航金・支度金・賃金・労働時間等に関し、具体案をもって交渉を進めている。もし、この取り決めがまとまれば、県移民が 2 か年間働いて、生活費を差し引いても手取金は 360 円程度になる。

⑭「布哇の養豚業は、県人が独占、年額約 300 万円を算す」『沖縄日報』昭和 12 年 7 月 19 日 (529 頁)

ハワイに於て本県人移民が各方面に活躍してゐることは周知のことであるが、最近ハワイ全島の農家副業として発達して来た養豚業に於ては、断然本県人一頭地を抜き、殆んど独占の形であると云ふ。沖縄移民に取って輝かしいニュース、——最近ではハワイ島ヒロ附近に於ても養

豚業の隆盛を来たしたのみならず、マウイ（島の）ラハイナ、ワイルク、パイア、ハイク方面でも漸次同業者の輩出を見せ、カワイ島でも副業として発展を遂げつつある。ハワイ全島に於ける養豚業者の数は約 400 家族と云はれてゐるが、其の年産額は 80 万ドルより 100 万ドルを算し、其の外毎年米国大陸より 5, 60 万ドルの豚肉が輸入されてゐるから、ハワイ県下の需要額は 1 年 150 万ドルと見て誤りはあるまい。150 万ドルの産業と云へば、優にコナのコーヒー産額 6,70 万ドルを凌ぐ勢ひであり、漁業の年産額 90 万ドル（1935 年度統計）よりも 60 万ドル多い訳であるから、日本人の独占業としては最も有望な事業と云はねばならぬ。而して、養豚業に従事する同胞の 90 パーセントまでは沖縄県人であり、現にホノルル近郊だけでも約一万頭の豚が飼育され、養豚業の将来は大いに有望視されてゐる。

1937 年（昭和 12）7 月現在ハワイにおいて沖縄県出身移民は、各方面で活躍していることはよく知られている。そのなかでも、ハワイ全島において農業の副業として発展してきた養豚業は県人の独占の感がある。すなわち、ハワイの養豚業者の数は約 400 家族もあり、その年産額は 80 万ドルから 100 万ドル（約 300 万円）にも達している。

ハワイの豚肉需要は年間 150 万ドルと言われ、これはコナのコーヒーの年産額約 70 万ドル、漁業の年産額約 90 万ドルよりも多い。そのため、ハワイにおける養豚業は日本人移民の独占的な職業として有望であり、うち約 90% は沖縄県人であり、ホノルル市近郊だけでも約 1 万頭の豚が飼育され、将来大いに有望視されている。

⑮「表、裏南洋への、出漁船補助、きのふ 4 名へ指令」『沖縄日報』昭和 12 年 7 月 20 日 (533 頁)

12 年度振興費による南方出漁々船補助金は、昨日左（下）記 4 名に交付することに決定した。補助金総額は 16,400 円で、5 割以内の補助となつてゐる。しかし、今年はボルネオへ 2 隻、パラオ、

サイパンへ各1隻宛配船することになってゐる。
ボルネオ行 宮古郡伊良部村池間添 漁泉丸
本村善八、同平良町字西原 南進丸 盛島定
雄、パラオ行 島尻郡渡名喜村字渡名喜 漁栄
丸 渡口新孝、サイパン行 同糸満町 第二玉
城丸 玉城亀。

1937年（昭和12）度の沖縄県の振興費による南方出漁の漁船に対する補助金は、要求額の5割以内の補助として、同年7月19日に下記の4名に総額1万6,400円が交付された。もし、この補助金が平等に交付されたのであれば一人4,100円である。

インドネシアのボルネオ島行きの出漁は本村善八（漁泉丸）、盛島定雄（南進丸）への補助、南洋群島のパラオ島行きの出漁は渡口新孝（漁栄丸）、同群島サイパン島行きの出漁は玉城亀（第二玉城丸）への補助となっている。

⑯「臉の父を、比島へ尋ねる兄弟」『沖縄日報』昭和12年7月23日（540頁）

〔門司発〕大阪商船比島航路シカゴ丸は17日午前10時半門司から長崎移住教養所に待機中の移民約70名を乗せて、同日午後6時台湾經由マニラ、ダバオに向って出帆した。

この移民の中には22年前に別れた息子を求めて、遠くダバオ州ダザンに赴く85歳の老婆大分県速見郡豊岡村上野ハヤさんや、臉の父を訪ねて渡航する沖縄県島尻郡豊見城村金城盛榮（六ツ）、盛幸（三ツ？）の兄弟があった。

1937年（昭和12）7月17日大阪商船会社のフィリピン（比島）行きのシカゴ丸が、長崎移住教養所で訓練をうけ待機中の移民70人を乗せ、台湾經由マニラ、ダバオ港へ向け出帆した。その乗客の中に、22年前に別れた息子に会いに85歳の大分県速見郡豊岡村出身の老婆と、6歳と3歳の沖縄県豊

見城村出身の兄弟が、まぶたの父を尋ねてフィリピンへ渡航した、という。

Ⅳ おわりに

以上、「新聞記事にみる昭和戦前期沖縄県における移民事象」と題して、昭和戦前期沖縄県移民の新聞記事収集と見出しの分析、収集新聞記事の事例を記述してきた。同一テーマによる明治期、昭和期に引きつづき、昭和戦前期を1927年（昭和2）から1945年（昭和20）までの18年間をとり、本稿では同期間中の一部の移民関係新聞記事の事例を取り上げたにすぎない。それでも、沖縄県の海外移民を時系列的に捉えるには新聞記事が最適と考え、膨大な新聞記事の検索にあたっているところである。

ここで、県の海外移民に関する収集新聞記事の事例を16あげたが、これらは移民研究にとって重要と思われる記事を選択したつもりである。ほかにも個人の意見や報告など長文の記事や広告の内容として渡航条件など重要な移民記事もあったが、枚数の関係で採録しなかった。今後の移民研究の課題としては、新聞の移民記事の資料から、内容をテーマごとに掘り下げた沖縄県における移民の通史ができればと考えている。

注

- 1) 拙稿（2012）「新聞記事にみる明治期沖縄県における移民事象」『南島文化』第34号、pp.1-19、沖縄国際大学南島文化研究所。同（2012）「新聞記事にみる大正期沖縄県における移民事象」『移民研究』第8号（印刷中）、琉球大学国際沖縄研究所移民研究部門。
- 2) 前掲拙稿「新聞記事にみる明治期沖縄県における移民事象」『南島文化』第34号、pp.2-4。
- 3) 開洋会館の設立とその利用状況等については、拙稿（1977）「第二次世界大戦前の沖縄県における海外移民教育について」『海外教育』第6号、pp.21-22、沖縄県高等学校海外教育研究協議会会誌、を参照してほしい。